

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 大畑 忠

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 大畑 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区花の木3丁目12番4号(フクビビル))

(注) 名古屋支店は法定の縦覧場所ではないが、投資者便宜のため、縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間		第79期 第2四半期 連結累計期間		第78期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(百万円)	17,964	17,964	18,780	18,780	37,471	37,471
経常利益	(百万円)	534	534	615	615	1,289	1,289
四半期(当期)純利益	(百万円)	358	358	288	288	582	582
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	265	265	205	205	518	518
純資産額	(百万円)	24,001	24,001	24,115	24,115	24,098	24,098
総資産額	(百万円)	38,549	38,549	40,141	40,141	41,466	41,466
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.36	17.36	13.96	13.96	28.21	28.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	61.2	61.2	59.1	59.1	57.1	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	594	594	644	644	262	262
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	460	460	1,043	1,043	1,028	1,028
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	413	413	477	477	238	238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,318	7,318	6,185	6,185	7,062	7,062

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間		第79期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.95	4.95	7.46	7.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に底堅さが見られた一方で、貿易収支は輸出の大ブレーキにより過去最大の3兆2千億円の赤字になりました。これはエネルギー事情等により輸入が増加する一方、わが国にとって最大の輸出国である中国の景気減速、新興国経済の成長鈍化や欧州の需要減少などにより輸出が減少したためです。また、国内経済は、円高が長引く中、デフレから依然として脱却できず、足許では、日銀が東北を除く全国8地域の景気判断を下方修正したように、景気を下押しするリスクが次第に高まりつつあります。

住宅業界におきましては、平成24年度4～9月の新設住宅着工は、戸数443千戸（前年同期比2.4%増）、床面積39,849千㎡（前年同期比1.0%増）となり、6月以降前年同月を下回る状況が続いたものの、緩やかながら持ち直しの動きを維持しております。

このような環境下、当社グループでは、自然エネルギーを活用した住宅システムの普及促進に取り組むとともに、新素材を活用した生産技術の確立や環境配慮型製品を中心とする新製品の開発並びに拡販に努めてまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,780百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益551百万円（同18.2%増）、経常利益615百万円（同15.1%増）、四半期純利益288百万円（同19.6%減）となりました。

セグメント別の業績概況

[建築資材事業]

主力の建築資材事業の売上は、14,024百万円（前年同期比2.3%増）で、売上高全体では74.7%を占めました。

うち外装建材は、3,272百万円（同5.4%減）でした。樹脂系耐候性外装材・防風透湿シートが伸び悩みましたが、換気器材・外装用通気部材は順調に推移しました。

内装建材は、5,310百万円（同6.1%増）でした。内装用化粧板・ラッピング建材が伸び悩みましたが、断熱材・養生材・内装下地材は堅調に売上げを伸ばすことができました。

床関連材は、3,764百万円（同6.1%増）でした。OAフロア・床支持具・乾式遮音二重床システムが順調に推移しました。

システム建材は、1,678百万円（同0.8%減）でした。空気循環式断熱システム部材・木粉入り樹脂建材が好調に推移しました。

[産業資材事業]

産業資材事業の売上は、4,756百万円（前年同期比12.7%増）で、売上高全体の25.3%を占めました。窓枠が低調に推移しましたが、精密化工品・車輦部材は好調に推移し、全体では堅調な伸びを示しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円（前期末比3.2%）減少し、40,141百万円となりました。主な減少要因としましては、流動資産では、現金及び預金が877百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が124百万円減少したことなどにより、1,223百万円（同4.0%）の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が86百万円減少し、また、投資その他の資産が18百万円減少するなど、101百万円（同0.9%）の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,342百万円（前期末比7.7%）減少し、16,026百万円となりました。主な減少要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が701百万円減少したことや、未払金が123百万円減少したことなどにより、1,232百万円（同7.8%）の減少となりました。固定負債では、長期借入金が100百万円減少したことなどにより、110百万円（同7.1%）の減少となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円（前期末比0.1%）増加し、24,115百万円となりました。主な純資産の増減は、その他有価証券評価差額金が105百万円減少し、少数株主持分が23百万円減少する一方、為替換算調整勘定が12百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が133百万円増加し、24,119百万円となりました。この結果、自己資本は23,712百万円となり、自己資本比率は59.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ877百万円（12.4%）減少し、6,185百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益506百万円、減価償却費608百万円および売上債権の減少125百万円などの収入に対し、仕入債務の減少701百万円および法人税等の支払106百万円などの支出により、合計644百万円の収入となりました。前年同期比では50百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得799百万円および投資有価証券の取得78百万円などの支出により、合計1,043百万円の支出となりました。前年同期比では583百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済200百万円、リース債務の返済120百万円および配当金の支払155百万円などの支出により、合計477百万円の支出となりました。前年同期比では64百万円支出が増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

買収防衛策について

・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

とはいえ、大規模買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとは言いえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

・ 中期経営計画に基づく取組み

当社は、少子高齢化、先進国および新興国による急激なグローバル化、そして環境問題などが複雑に絡み合った社会構造自体の大きな変化の中にあって、持続的に企業価値を増大させるために、第三次中期経営計画を策定しました。

第三次中期経営計画におきましては、

「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」

「企業経営を通じて、環境共生型社会形成に貢献する」

という二つの長期経営ビジョンを掲げ、これらを実現すべく7つの基本戦略を策定しております。

<基本戦略の概要>

当社グループにとっての成長分野を定めて、利益率の高いビジネスモデルを構築する。

当社グループにおける不採算分野を明確にし、事業の方向性を見極め健全な姿へと脱却する。

競争力のある新たな要素技術を開発・確立し、高付加価値製品群を創出する。

バイオマス活用技術を確立し、将来の事業の核となる分野に成長させる。

中国市場進出を足掛かりに、今後の海外展開における進出地域、事業領域を見極める。

インフラにおける成長阻害要因を浮き彫りにし、戦略的基盤を整える。

IFRS導入に伴う決算財務報告態勢並びに経営管理体制を再構築する。

当社はこのような中期経営計画を達成することを当面の目標とし、企業価値および株主共同の利益の維持・向上を図ります。

・ コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおり、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上に向け不断の努力を続けております。

・ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様のご利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.fukuvi.co.jp/>

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

・ 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、大規模買付者の身元、大規模買付行為の目的、方法および内容、大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様の承認を条件としており、また、当社株主の皆様の

意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保していると考えます。

- . 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルール形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルール遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を行うことはできず、更新する場合には株主の皆様の承認を要することとしています。尚、有効期間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等）の助言を得ることもできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明白であると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、454百万円です。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		20,688		2,194		1,511

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,464	11.91
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	2,002	9.67
三井物産プラスチックトレード株式会社	東京都中央区新川1丁目17番21号	983	4.75
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.02
八木 誠一郎	福井県福井市	611	2.95
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号	600	2.90
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	570	2.75
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.61
計		11,680	56.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 70,000		
完全議決権株式(その他)	20,488,000	20,488	
単元未満株式	130,425		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		20,488	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	70,000		70,000	0.34
計		70,000		70,000	0.34

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,062	6,185
受取手形及び売掛金	16,889	16,765
商品及び製品	3,132	3,003
仕掛品	719	741
原材料及び貯蔵品	943	919
未収入金	1,010	1,000
繰延税金資産	502	369
その他	79	131
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,337	29,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,434	3,404
機械装置及び運搬具（純額）	1,636	1,604
工具、器具及び備品（純額）	247	277
土地	1,856	1,857
リース資産（純額）	419	471
建設仮勘定	151	45
有形固定資産合計	7,743	7,657
無形固定資産	239	242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143	1,942
長期前払費用	6	52
前払年金費用	636	715
繰延税金資産	164	217
その他	199	203
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,147	3,129
固定資産合計	11,129	11,028
資産合計	41,466	40,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,399	11,698
短期借入金	178	179
1年内返済予定の長期借入金	300	200
未払金	300	178
未払法人税等	111	77
未払費用	1,129	1,049
賞与引当金	469	509
その他	945	709
流動負債合計	15,832	14,599
固定負債		
長期借入金	800	700
リース債務	426	457
長期未払金	58	3
退職給付引当金	41	42
役員退職慰労引当金	200	213
環境対策引当金	12	12
固定負債合計	1,536	1,427
負債合計	17,368	16,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	20,316	20,449
自己株式	35	35
株主資本合計	23,986	24,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	110
為替換算調整勘定	309	297
その他の包括利益累計額合計	315	407
少数株主持分	427	404
純資産合計	24,098	24,115
負債純資産合計	41,466	40,141

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,964	18,780
売上原価	13,439	14,062
売上総利益	4,526	4,718
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,023	1,078
広告宣伝費	129	131
役員報酬	83	84
従業員給料	948	944
賞与引当金繰入額	265	280
減価償却費	142	148
賃借料	303	300
その他	1,167	1,201
販売費及び一般管理費合計	4,060	4,167
営業利益	466	551
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	33	35
持分法による投資利益	46	24
その他	72	50
営業外収益合計	152	110
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	81	42
営業外費用合計	83	46
経常利益	534	615
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	28	-
その他	0	0
特別利益合計	28	0
特別損失		
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	-	106
役員退職慰労金	0	-
その他	0	-
特別損失合計	3	110
税金等調整前四半期純利益	560	506
法人税、住民税及び事業税	53	72
法人税等調整額	139	138
法人税等合計	192	210
少数株主損益調整前四半期純利益	367	295
少数株主利益	9	8
四半期純利益	358	288

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	367	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	105
為替換算調整勘定	5	9
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	102	90
四半期包括利益	265	205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	195
少数株主に係る四半期包括利益	8	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	560	506
減価償却費	606	608
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	13
賞与引当金の増減額（は減少）	11	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	39	0
長期未払金の増減額（は減少）	66	55
受取利息及び受取配当金	33	36
支払利息	3	4
為替差損益（は益）	0	4
持分法による投資損益（は益）	46	24
有形固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損益（は益）	-	106
抱合せ株式消滅差損益（は益）	28	-
売上債権の増減額（は増加）	797	125
たな卸資産の増減額（は増加）	238	133
仕入債務の増減額（は減少）	1,083	701
その他	107	56
小計	540	671
利息及び配当金の受取額	102	84
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	45	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	594	644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	422	799
投資有価証券の取得による支出	-	78
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	28
その他	38	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	460	1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	69	-
長期借入金の返済による支出	100	200
自己株式の取得による支出	2	-
リース債務の返済による支出	84	120
少数株主への配当金の支払額	3	3
配当金の支払額	155	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	413	477
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280	877
現金及び現金同等物の期首残高	7,570	7,062
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,318	6,185

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	275百万円	248百万円
売掛金	1,998百万円	1,801百万円
支払手形	36百万円	19百万円
買掛金	21百万円	17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

営業外費用・その他の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
クレーム補償損	62百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,318百万円	6,185百万円
現金及び現金同等物	7,318百万円	6,185百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額注3
	建築資材	産業資材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,704	4,218	17,922	42	17,964		17,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	13,704	4,218	17,922	42	17,964		17,964
セグメント利益	969	212	1,181	32	1,213	746	466

- (注) 1. 「その他」の区分は主に報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益の調整額 746百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 注1	四半期連結 損益計算書 計上額注2
	建築資材	産業資材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,024	4,756	18,780		18,780		18,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	14,024	4,756	18,780		18,780		18,780
セグメント利益	925	401	1,326		1,326	775	551

- (注) 1. セグメント利益の調整額 775百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、建築資材が2百万円、産業資材が2百万円増加しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円36銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	358	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	358	288
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,620	20,618

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	155百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。